

令和 7 年度

十日町市下水道事業会計予算書

令和7年度 十日町市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度十日町市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	16,862 戸
(2) 年間総処理水量	5,180,335 m ³
(3) 一日平均処理水量	14,193 m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠建設改良費 419,400 千円
	処理場建設改良費 356,657 千円
	浄化槽建設改良費 29,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,839,497 千円
第1項 営業収益	811,890 千円
第2項 営業外収益	2,027,607 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,785,086 千円
第1項 営業費用	2,590,727 千円
第2項 営業外費用	173,107 千円
第3項 特別損失	1,252 千円
第4項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額906,402千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,203千円、過年度分損益勘定留保資金228,197千円、当年度分損益勘定留保資金413,043千円及び繰越利益剰余金処分別225,959千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,606,796 千円
第1項 企業債	1,062,900 千円
第2項 国庫補助金	188,500 千円
第4項 他会計負担金	130,056 千円
第5項 他会計補助金	87,814 千円
第6項 他会計出資金	100,000 千円
第8項 受益者負担金及び分担金	21,400 千円
第9項 補償金	12,000 千円
第11項 返済金	4,126 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,513,198 千円
第1項 建設改良費	835,605 千円
第2項 企業債償還金	1,673,467 千円
第4項 貸付金	4,126 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,062,900	証書借入	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失

(2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

79,096 千円

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、428,002千円である。

令和7年3月 4日提出
十日町市長

関 口 芳 史

令和7年3月 日議決
十日町市議会議長

鈴 木 一 郎

十日町市下水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和7年度	予算実施計画		86
2	令和7年度	予定キャッシュ・フロー計算書		108
3	令和7年度	給与費明細書		109
4	令和7年度	債務負担行為に関する調書		117
5	令和7年度	予定貸借対照表		118
6	令和6年度	予定損益計算書		122
7	令和6年度	予定貸借対照表		124
8	注 記			128

令和7年度 十日町市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益		2,839,497	2,872,072	△32,575
1 営業収益		811,890	828,400	△16,510
	1 下水道使用料	811,519	828,084	△16,565
	6 その他営業収益	371	316	55
2 営業外収益		2,027,607	2,043,672	△16,065
	4 他会計負担金	618,185	634,309	△16,124
	5 他会計補助金	340,188	340,568	△380
	6 長期前受金戻入	1,051,958	1,049,291	2,667
	9 その他営業外収益	17,276	19,504	△2,228

※令和7年度に科目組替を行った。(令和6年度当初予算額は対応する科目に計上)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	811,519	下水道使用料	811,519
1 手数料	371	督促手数料 使用料分	300
		延滞金 使用料分	5
		排水設備等指定工事業者登録手数料	65
		証明手数料	1
1 他会計負担金	618,185	一般会計負担金（基準内）	618,185
1 他会計補助金	340,188	一般会計補助金（基準外）	331,808
		一般会計補助金（過疎債償還分）	8,380
1 長期前受金戻入	1,051,958	国庫補助金戻入	456,320
		県補助金戻入	138,192
		他会計補助金戻入	175,977
		受益者負担金及び分担金戻入	71,612
		受贈財産評価額戻入	2,865
		補償金戻入	3,477
		元金償還金繰入金戻入	203,515
2 不用品売却収益	5	不用品売却収益	5
3 営業外雑収益	17,271	督促手数料 分・負担金分	7
		延滞金 分・負担金分	7
		下水道事業過料	5
		雨水渠等占用料	100
		し尿等投入管理費負担金	10,148
		し尿前処理センター電気料負担金	6,599
		下水処理センター財産使用料	166

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

※令和 7 年度に科目組替を行った。(令和 6 年度当初予算額は対応する科目に計上)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		自動販売機電気料負担金 29
		公衆電話回収金 1
		雑入 209

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用		2,785,086	2,771,324	13,762
1 営業費用		2,590,727	2,604,767	△14,040
	1 管渠費	142,430	138,111	4,319

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	7,311	一般職給料	7,311
2 手当	3,447	扶養手当	138
		住居手当	330
		時間外勤務手当	500
		休日勤務手当	20
		期末手当	1,137
		勤勉手当	971
		寒冷地手当	156
		通勤手当	75
		児童手当	120
3 賞与引当金繰入額	1,012	賞与引当金繰入額	1,012
5 法定福利費	2,044	職員共済組合負担金	2,044
6 法定福利費引当金繰入額	151	法定福利費引当金繰入額	151
11 備用品費	446	一般備用品費	416
		車両用備用品費	30
12 燃料費	142	燃料費	142
13 光熱水費	2,196	電灯料	2,196
15 通信運搬費	5,757	マンホールポンプ回線通信費	5,757
16 委託料	54,065	管渠、マンホールポンプ維持管理委託料	41,375
		管渠点検清掃委託料	6,736
		各種図面・台帳作成更新委託料	5,000
		発電機管理委託料	99
		除雪委託料	820
		その他	35
17 手数料	122	車両手数料	27
		草刈手数料	42
		その他	53
18 賃借料	532	借地料	400
		発電機賃借料	132

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 ポンプ場費	10,787	10,644	143
	3 処理場費	598,845	646,849	△48,004

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 修繕費	23,310	管渠等修繕費 23,050 車両修繕費 260
23 動力費	39,588	マンホールポンプ電気料 39,588
25 材料費	1,748	材料費 1,748
30 保険料	513	建物総合損害共済基金分担金 211 下水道賠償責任保険料 233 車両保険料 69
32 公課費	46	自動車重量税 46
11 備用品費	10	ポンプ場消耗品 10
13 光熱水費	208	電灯料 120 水道料 88
15 通信運搬費	302	ポンプ場回線通信費 302
16 委託料	5,648	ポンプ場維持管理委託料 5,348 除雪委託料 300
19 修繕費	1,000	中継ポンプ場修繕費 1,000
23 動力費	3,600	ポンプ場電気料 3,600
30 保険料	19	建物総合損害共済基金分担金 17 下水道賠償責任保険料 2
1 給料	7,684	一般職給料 7,684
2 手当	4,133	扶養手当 534 住居手当 306 時間外勤務手当 550 休日勤務手当 20 期末手当 1,218 勤勉手当 983 寒冷地手当 198 通勤手当 144 児童手当 180
3 賞与引当金繰入額	1,060	賞与引当金繰入額 1,060
5 法定福利費	2,328	職員共済組合負担金 2,328
6 法定福利費引当金繰入額	157	法定福利費引当金繰入額 157

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 浄化槽費	61,502	53,679	7,823
	9 総係費	102,231	85,528	16,703

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 備用品費	322	事務備用品費 101 処理場消耗品 221
12 燃料費	86	燃料費 86
13 光熱水費	2,622	電灯料 648 水道料 1,624 ガス使用料 350
15 通信運搬費	564	処理場回線通信費 552 システム利用料 12
16 委託料	426,866	処理場維持管理委託料 344,926 汚泥、し渣、沈砂運搬処分委託料 79,389 除雪委託料 2,551
17 手数料	2,000	法定点検手数料 2,000
18 賃借料	61	その他 61
19 修繕費	45,606	処理場修繕費 45,606
23 動力費	104,881	処理場電気料 104,881
30 保険料	475	建物総合損害共済基金分担金 429 下水道賠償責任保険料 46
11 備用品費	57	一般備用品費 6 浄化槽消耗品 51
13 光熱水費	9	電灯料 9
16 委託料	48,886	浄化槽維持管理委託料 48,586 各種図面・台帳作成更新委託料 300
17 手数料	321	浄化槽検査手数料 321
19 修繕費	6,400	浄化槽修繕費 6,400
29 負担金	5,829	電気料負担金 5,742 負担金 87
1 給料	12,261	一般職給料 12,261
2 手当	6,598	扶養手当 1,026 時間外勤務手当 600 休日勤務手当 30 特殊勤務手当 1

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		期末手当	2,014
		勤勉手当	1,618
		寒冷地手当	297
		通勤手当	172
		児童手当	840
3 賞与引当金繰入額	1,762	賞与引当金繰入額	1,762
4 報酬	331	上下水道事業審議会委員報酬	331
5 法定福利費	3,785	職員共済組合負担金	3,685
		地方公務員災害補償基金負担金	100
6 法定福利費引当金繰入額	263	法定福利費引当金繰入額	263
9 旅費	413	費用弁償	201
		普通旅費	212
11 備用品費	2,181	事務備用品費	1,779
		車両用備用品費	116
		井水用量水器等購入費	286
12 燃料費	376	燃料費	376
14 印刷製本費	1,600	印刷製本費	1,600
15 通信運搬費	2,725	電話料 上下水道局事務室	260
		通信運搬費	2,465
16 委託料	48,561	情報処理委託料	2,798
		清掃委託料	569
		窓口受付業務等委託料	22,896
		公営企業会計経理業務委託料	2,859
		下水道使用料適正化検討支援委託料	9,683
		給水装置工事等確認業務委託料	3,861
		水道メーター維持管理委託料	295
		各種報告書作成業務委託料	260
		経営・事務改善支援業務委託料	4,637
		その他	703
17 手数料	14,439	システム保守手数料	36
		電話交換機保守点検手数料	191
		ごみ処理手数料	21
		車両手数料	33

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10 減価償却費	1,639,932	1,634,956	4,976
	11 資産減耗費	35,000	35,000	
2 営業外費用		173,107	160,305	12,802
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	141,337	153,535	△12,198

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		量水器交換手数料	10,842
		口座振替手数料	1,966
		収納代行手数料	877
		振込手数料	336
		窓口収納手数料	137
18 賃借料	3,447	情報処理機器賃借料	3,358
		コピー機リース料	71
		NHK受信料	18
19 修繕費	2,436	その他機器修繕費	156
		車両修繕費	143
		量水器修繕費	2,137
28 食糧費	28	食糧費	28
29 負担金	411	日本下水道協会会費	158
		中部地方下水道協会会費	19
		新潟県下水道協会会費	15
		地域環境資源センター負担金	20
		その他	199
30 保険料	61	車両保険料	61
32 公課費	28	自動車重量税	28
34 貸倒引当金繰入額	525	貸倒引当金繰入額	525
1 有形固定資産減価償却費	1,637,521	建物減価償却費	89,612
		構築物減価償却費	1,266,932
		機械装置減価償却費	280,970
		工具器具備品減価償却費	7
2 無形固定資産減価償却費	2,411	施設利用権減価償却費	2,411
1 固定資産除却費	35,000	構築物除却費	35,000
1 企業債利息	138,669	企業債利息	138,669
4 一時借入金利息	2,668	一時借入金利息	2,668

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 消費税及び地方消費税	30,000	5,000	25,000
	3 その他営業外費用	1,770	1,770	
3 特別損失		1,252	1,252	
	4 過年度損益修正損	1,252	1,252	
4 予備費		20,000	5,000	15,000
	1 予備費	20,000	5,000	15,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 消費税及び地方消費税	30,000	消費税及び地方消費税 30,000
3 営業外補助金	1,770	排水設備等共同設置補助金 270 浄化槽設置整備事業補助金 1,300 上下水道局職員運転免許取得助成金 200
2 過年度損益修正損	1,252	下水道使用料過年度分調定減に伴う費用化 1,252
1 予備費	20,000	予備費 20,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		1,606,796	1,447,035	159,761
1 企業債		1,062,900	888,000	174,900
	1 企業債	1,062,900	888,000	174,900
2 国庫補助金		188,500	159,250	29,250
	1 国庫補助金	188,500	159,250	29,250
4 他会計負担金		130,056	130,819	△763
	1 他会計負担金	130,056	130,819	△763
5 他会計補助金		87,814	87,240	574
	1 他会計補助金	87,814	87,240	574
6 他会計出資金		100,000	100,000	
	1 他会計出資金	100,000	100,000	
8 受益者負担金及び分担金		21,400	21,400	
	1 受益者負担金及び分担金	21,400	21,400	
9 補償金		12,000	56,200	△44,200
	1 補償金	12,000	56,200	△44,200
11 返済金		4,126	4,126	
	1 貸付金返済金	4,126	4,126	

※令和7年度に科目組替を行った。(令和6年度当初予算額は対応する科目に計上)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,062,900	下水道事業債	291,400
		過疎対策事業債	288,100
		資本費平準化債	266,000
		特別措置分	12,500
		借換債	204,900
1 国庫補助金	188,500	社会資本整備総合交付金	183,500
		農業集落排水機能強化事業交付金	1,000
		循環型社会形成推進交付金	4,000
1 他会計負担金	130,056	一般会計負担金（基準内）	130,056
1 他会計補助金	87,814	一般会計補助金（過疎債償還分）	87,814
1 他会計出資金	100,000	一般会計出資金	100,000
1 受益者負担金	2,500	受益者負担金	2,500
2 受益者分担金	18,900	受益者分担金	18,900
1 補償金	12,000	管渠移設等補償金	12,000
1 貸付金返済金	4,126	排水設備等設置資金預託金 回収金	4,126

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		2, 513, 198	2, 424, 174	89, 024
1 建設改良費		835, 605	682, 772	152, 833
	1 建設改良事務費	25, 813	53, 946	△28, 133
	3 管渠建設改良費	419, 400	438, 200	△18, 800
	5 処理場建設改良費	356, 657	155, 200	201, 457

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	13,875	一般職給料	12,139
		会計年度任用職員給料	1,736
2 手当	7,203	扶養手当	294
		時間外勤務手当	850
		休日勤務手当	30
		期末手当	2,709
		期末手当（会計年度任用職員）	217
		勤勉手当	2,299
		勤勉手当（会計年度任用職員）	162
		寒冷地手当	197
		通勤手当	179
		通勤手当（会計年度任用職員）	86
		児童手当	180
5 法定福利費	3,691	職員共済組合負担金	3,691
11 備用品費	407	事務備用品費	407
17 手数料	100	プリンター保守点検手数料	100
18 賃借料	537	設計積算システム使用料	400
		ソフトウェア使用料	27
		大型図面焼機賃借料	110
1 工事請負費	404,900	管渠新設工事費	174,000
		管渠移設工事費	40,000
		管渠更新工事費	147,700
		公共樹設置工事費	43,200
2 委託料	11,500	測量調査委託料	8,000
		実施設計委託料	3,500
4 負担金	3,000	橋梁添架負担金	3,000
1 工事請負費	251,157	処理場工事費	3,157
		処理場更新工事費	248,000

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 浄化槽建設改良費	29,500	26,300	3,200
	7 固定資産購入費	4,235	9,126	△4,891
2 企業債償還金		1,673,467	1,737,276	△63,809
	1 企業債償還金	1,673,467	1,737,276	△63,809
4 貸付金		4,126	4,126	
	1 貸付金	4,126	4,126	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 委託料	105,500	測量調査委託料	3,000
		計画策定委託料	7,500
		実施設計委託料	95,000
1 工事請負費	29,500	合併処理浄化槽設置工事費	29,500
4 無形固定資産取得費	4,235	無形固定資産購入費	4,235
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,673,467	企業債償還金	1,468,466
		企業債償還金（通常借換分）	101
		繰上償還金（借換分）	204,900
1 貸付金	4,126	排水設備等設置資金預託金	4,126

令和7年度 十日町市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	92,586
減価償却費	1,639,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 182
引当金の増減額 (△は減少)	281
長期前受金戻入額	△ 1,051,980
支払利息	141,337
固定資産除却費	35,000
未収金の増減額 (△は増加)	2,789
未払金の増減額 (△は減少)	7,373
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,000</u>
小計	866,136
利息の支払	<u>△ 141,337</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	724,799

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 758,019
無形固定資産の取得による支出	△ 3,850
国庫補助金等による収入	171,364
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	214,466
負担金及び分担金等による収入	19,616
長期貸付金による支出	△ 4,126
長期貸付金の回収による収入	<u>4,126</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,423

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,062,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,673,467
他会計からの出資による収入	<u>100,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,567

資金に係る換算差額

資金増加額 (又は減少額)	△ 142,192
資金期首残高	<u>478,148</u>
資金期末残高	<u><u>335,957</u></u>

令和7年度 十日町市下水道事業会計 給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	10 (1)	331	41,131	23,895	65,357	12,419	77,776
前年度	11	10 (1)	62	37,765	20,231	58,058	11,535	69,593
比 較	1		269	3,366	3,664	7,299	884	8,183

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,992	636		2,500	100		1
前年度	1,554	642	300	2,500	100		1
比 較	438	△ 6	△ 300				
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				9,403	7,759	848	656
前年度				7,670	6,383	584	497
比 較				1,733	1,376	264	159
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				23,895			
前年度				20,231			
比 較				3,664			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	10	331	39,395	23,430	63,156	12,419	75,575
前年度	11	10	62	36,234	19,818	56,114	11,535	67,649
比 較	1		269	3,161	3,612	7,042	884	7,926

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,992	636		2,500	100		1
前年度	1,554	642	300	2,500	100		1
比 較	438	△ 6	△ 300				
区 分	管理職員特 別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				9,186	7,597	848	570
前年度				7,475	6,251	584	411
比 較				1,711	1,346	264	159
区 分	宿日直手当	初任給調整 手当	退職手当	合計			
本年度				23,430			
前年度				19,818			
比 較				3,612			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(1)		1,736	465	2,201		2,201
前年度		(1)		1,531	413	1,944		1,944
比 較				205	52	257		257

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				217	162		86
前年度				195	132		86
比 較				22	30		
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				465			
前年度				413			
比 較				52			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給料	3,366	給与改定に伴う増減分	711	給与改定に伴う増減 給料の改定率 3.04 % 給与の改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	358	昇給に伴う増加 平均昇給率 1.87 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 10 人
		その他の増減分	2,297	人事異動等に伴う増減 本年度 10 (1) 人 前年度 10 (1) 人 増 減 0 (0) 人
手当	3,664	制度改正に伴う増減分	1,282	扶養手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当の増減 1,282 千円
		その他の増減分	2,382	人事異動等に伴う増減 扶養手当 △48 千円 住居手当 △6 千円 管理職手当 △300 千円 時間外勤務手当 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 特殊勤務手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 単身赴任手当 千円 地域手当 千円 期末手当 1,361 千円 勤勉手当 1,034 千円 寒冷地手当 182 千円 通勤手当 159 千円 宿日直手当 千円 初任給調整手当 千円 退職手当 千円

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	323,790
	平均給与月額(円)	356,938
	平均年齢(歳)	42.1
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	295,050
	平均給与月額(円)	332,167
	平均年齢(歳)	40.4

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	同じ	同じ
大 学 卒	220,000		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本年度 令和 6 年 12月 1 日現在	1 級	1	10.0	1 級		
	2 級	1	10.0	2 級		
	3 級	4	40.0	3 級		
	4 級	4	40.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	10	100.0	計		
本年度 令和 5 年 12月 1 日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	10.0	2 級		
	3 級	6	60.0	3 級		
	4 級	3	30.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	10	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1 級	主事、技師（以下「主事等」という。）の職務
	2 級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3 級	1 主任、主任技師の職務 2 係長、主査、主査技師（以下「係長等」という。）の職務
	4 級	1 課長補佐、副参事（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務
	5 級	1 課長、参事（以下「課長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6 級	1 局長（以下「局長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7 級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する局長等の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技術労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
	比率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.003
支給対象職員の比率 (令和6年12月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	8
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当、滞納処分手当、用地交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	期末手当	1.250 [0.688]	1.250 [0.688]	2.500 [1.375]	有 [有]	
	勤勉手当	1.050 [0.513]	1.050 [0.513]	2.100 [1.025]	有 [有]	
	計	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]		
前年度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	1.025 [0.500]	1.025 [0.500]	2.050 [1.000]	有 [有]	
	計	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.500 [2.350]		
国の制度	期末手当	1.250 [0.700]	1.250 [0.700]	2.500 [1.400]	有 [有]	
	勤勉手当	1.050 [0.500]	1.050 [0.500]	2.100 [1.000]	有 [有]	
	計	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]		

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和7年度 十日町市下水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
窓口受付業務 等委託経費	114,480	令和4年度から 令和6年度まで	57,240	令和7年度から 令和9年度まで	57,240	0	0	57,240

令和7年度 十日町市下水道事業会計 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		467,900
ロ 建 物	2,077,314	
減価償却累計額	△ 532,747	1,544,567
ハ 構 築 物	37,399,483	
減価償却累計額	△ 7,551,451	29,848,032
ニ 機 械 及 び 装 置	5,457,667	
減価償却累計額	△ 1,704,831	3,752,836
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,620	
減価償却累計額	△ 1,382	238
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,857	
減価償却累計額	△ 1,333	524
トリ ー ス 資 産	0	
減価償却累計額	0	0
チ 建 設 仮 勘 定		230,842
リ その他有形固定資産	0	
減価償却累計額	0	0
有形固定資産合計		35,844,939

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0
ロ 地 上 権		0
ハ 水 利 権		0
ニ 借 地 権		0
ホ 施 設 利 用 権		14,089
ヘ リ ー ス 資 産		0
ト その他無形固定資産		0
無形固定資産合計		14,089

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		0
ロ 出 資 金		0
ハ 長 期 貸 付 金	0	
貸倒引当金	0	0
ニ 長 期 前 払 消 費 税		0
ホ そ の 他 投 資		0
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		35,859,028

(単位：千円)

2. 流動資産

(1) 現金・預金		335,957	
(2) 未収金	46,180		
貸倒引当金	<u>△ 11,411</u>	34,768	
(3) 有価証券		0	
(4) 受取手形	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) 貯蔵品		0	
(6) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(7) 前払金		0	
(8) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>370,725</u>
資産合計			<u>36,229,753</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,133,880		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		10,133,880	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			10,133,880

(単位：千円)

4. 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,589,235		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,589,235	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		63,778	
(6) 前受金		0	
(7) 前受収益		0	
(8) 引当金			
イ 賞与引当金	3,834		
ロ 法定福利引当金	571		
ハ 退職給付引当金	0		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他の引当金	<u>0</u>		
引当金合計		4,405	
(9) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			1,657,418

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	24,697,367		
収益化累計額	<u>△ 6,454,856</u>		
繰延収益合計			<u>18,242,512</u>
負債合計			30,033,809

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金

5,701,536

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ再評価積立金	0	
ロ国庫補助金	69,092	
ハ県補助金	0	
ニ他会計補助金	53,416	
ホ受益者負担金及び分担金	0	
ヘ工事負担金	0	
ト他会計負担金	0	
チ寄附金	0	
リ受贈財産評価額	53,054	
ヌ補償金	0	
ル共同事業負担金	0	
ヲ保険差益	301	
ワその他の資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		175,863

(2) 利益剰余金

イ減債積立金	0	
ロ利益積立金	0	
ハ建設改良積立金	0	
ニ当年度未処分利益剰余金	<u>318,545</u>	
利益剰余金合計		<u>318,545</u>
剰余金合計		<u>494,408</u>
資本金合計		<u>6,195,944</u>
負債及び資本合計		<u><u>36,229,753</u></u>

令和6年度 十日町市下水道事業会計 予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	766,824	
(2) 負担金	0	
(3) 受託工事収益	0	
(4) 受託事業収益	0	
(5) 受託清掃収益	0	
(6) その他営業収益	490	767,314

2. 営業費用

(1) 管渠費	122,417	
(2) ポンプ場費	9,168	
(3) 処理場費	479,672	
(4) 浄化槽費	51,098	
(5) 受託工事費	0	
(6) 受託事業費	0	
(7) 受託清掃費	0	
(8) 業務費	0	
(9) 総係費	83,494	
(10) 減価償却費	1,620,236	
(11) 資産減耗費	44,026	
(12) その他営業費用	0	2,410,111
営業損失		1,642,797

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 補助金	974,277	
(3) 長期前受金戻入	1,047,597	
(4) 資本費繰入収益	0	
(5) 雑収益	13,467	2,035,341

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,103	
(2) 雑支出	18,463	166,566
経常利益		1,868,775
		225,978

5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	0	
(2) 災害による利益	0	
(3) 過年度損益修正益	0	
(4) その他特別利益	408	408

(単位：千円)

6. 特別損失

(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	427		
(5) その他特別損失	0	427	△ 19
当年度純利益			225,959
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			413,090
当年度未処分利益剰余金			639,049

令和6年度 十日町市下水道事業会計 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	地	467,900	
ロ 建 物	物	2,077,314	
減価償却累計額		△ 443,135	1,634,179
ハ 構 築 物	物	37,137,975	
減価償却累計額		△ 6,284,519	30,853,456
ニ 機 械 及 び 装 置		5,050,620	
減価償却累計額		△ 1,423,861	3,626,759
ホ 車 両 及 び 運 搬 具		1,620	
減価償却累計額		△ 1,382	238
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品		1,857	
減価償却累計額		△ 1,326	531
トリ 一 般 資 産		0	
減価償却累計額		0	0
チ 建 設 仮 勘 定			176,379
リ その他有形固定資産		0	
減価償却累計額		0	0
有形固定資産合計			36,759,441

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 地 上 権		0	
ハ 水 利 権		0	
ニ 借 地 権		0	
ホ 施 設 利 用 権		12,650	
ヘ リ 一 般 資 産		0	
ト その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			12,650

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 出 資 金		0	
ハ 長 期 貸 付 金	0		
貸倒引当金	0	0	
ニ 長 期 前 払 消 費 税		0	
ホ そ の 他 投 資		0	
投資その他の資産合計			0
固 定 資 産 合 計			36,772,091

(単位：千円)

2. 流動資産

(1) 現金・預金		478,148	
(2) 未収金	49,129		
貸倒引当金	<u>△ 11,593</u>	37,536	
(3) 有価証券		0	
(4) 受取手形	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) 貯蔵品		0	
(6) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(7) 前払金		0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>515,685</u>
資産合計			<u>37,287,776</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,660,214		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		10,660,214	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			10,660,214

(単位：千円)

4. 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,673,467		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,673,467	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		56,405	
(6) 前受金		0	
(7) 前受収益		0	
(8) 引当金			
イ 賞与引当金	3,591		
ロ 法定福利引当金	533		
ハ 退職給付引当金	0		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他の引当金	<u>0</u>		
引当金合計		4,124	
(9) その他流動負債		<u>1,000</u>	
流動負債合計			1,734,996

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	24,292,105		
収益化累計額	<u>△ 5,402,898</u>		
繰延収益合計		<u>18,889,207</u>	
負債合計			<u>31,284,418</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金

5,188,446

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ再評価積立金	0	
ロ国庫補助金	69,092	
ハ県補助金	0	
ニ他会計補助金	53,416	
ホ受益者負担金及び分担金	0	
ヘ工事負担金	0	
ト他会計負担金	0	
チ寄附金	0	
リ受贈財産評価額	53,054	
ヌ補償金	0	
ル共同事業負担金	0	
ヲ保険差益	301	
ワその他の資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		175,863

(2) 利益剰余金

イ減債積立金	0	
ロ利益積立金	0	
ハ建設改良積立金	0	
ニ当年度未処分利益剰余金	<u>639,049</u>	
利益剰余金合計		<u>639,049</u>
剰余金合計		<u>814,912</u>
資本金合計		<u>6,003,358</u>
負債及び資本合計		<u><u>37,287,776</u></u>

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 5～50年

機械及び装置 6～35年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・施設利用権 8年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は572,397千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
個別排水処理事業	個別排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの資産等

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	特定地域生活排水処理事業	合計
セグメント資産	12,289,101	17,199,678	6,125,337	43,293	572,344	36,229,753
セグメント負債	8,906,343	14,641,590	5,873,077	51,366	561,433	30,033,809
その他の項目						
一般会計繰入金	465,019	587,754	171,817	10,318	41,335	1,276,243
3条	331,488	421,226	158,525	9,244	37,890	958,373
4条	133,531	166,528	13,292	1,074	3,445	317,870
減価償却費	690,262	665,684	249,412	4,913	29,661	1,639,932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	277,370	405,647	51,863	33	26,957	761,870

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,181,600円
1年超	5,361,000円
計	7,542,600円

第5 その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当を支給する見込みのため、引当金3,591,000円を取り崩す。

2 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、引当金533,000円を取り崩す。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金706,897円を取り崩す。